

2025年10月24日高市首相所信表明演説が日本企業の知財戦略に与える影響（調査報告）

はじめに

2025年10月24日、高市早苗首相は衆・参両院本会議で就任後初の所信表明演説を行い、物価高対策を中心とした緊急経済対策に加え、国家成長戦略や経済安全保障政策を打ち出した。演説では、**AIや半導体など戦略分野への大胆な投資、技術流出防止を含む経済安全保障、国際標準化の推進**を明確にし、「強い日本経済」と「危機管理投資」を旗印に掲げた¹。この演説が企業の知財活動にどのような影響を与えるかを検討するため、本調査では演説内容と関連政策、専門家・シンクタンクの分析、各産業の知財課題を広く調査し、短期的および中長期的な影響を考察した。以下では、演説の関連部分を抜粋し、政府方針の要点を整理した上で、半導体・AI・医薬品・環境技術など重要産業における知財戦略への影響を具体的に検討する。さらに、今回示された方針を過去政権の知財政策と比較し、政策の方向性を評価する。

1. 高市首相演説の概要と知財に関するポイント

1.1 演説の主要内容

高市首相は演説で、物価高対策など生活支援策のほか、「**危機管理投資による成長戦略**」を掲げた。演説では次のような方針が示されている¹：

- ・**戦略的投資分野の明示**：AI、半導体、量子、バイオ、航空宇宙、宇宙、サイバーセキュリティ、造船などを「日本の成長の要」と位置づけ、これらの分野への大型投資を行い民間投資を誘発する¹。国際連携、人材育成、産学官連携、スタートアップ支援、研究開発支援、国際標準化などを総合的に進めると述べた。
- ・**AI研究とデジタル産業の支援**：AI研究開発を加速し、日本を「世界で最もAIを開発・利用しやすい国」にするため規制整備と環境整備を進めると強調²。
- ・**危機管理投資と経済安全保障**：食料・エネルギー・医薬品などの自給とサプライチェーン強化を「危機管理投資」として推進し、経済安全保障を成長戦略の柱に位置づける。重要技術の流出防止や特定重要物資の国内生産確保にも触れた。

1.2 知的財産・技術革新に関する政府方針

高市演説から抽出される知財関連のメッセージを整理すると以下のとおりである。

メッセージ	内容/政策趣旨	根拠・出典
戦略産業への集中投資	AI・半導体・量子・バイオなど戦略分野への大規模投資を行い、企業の研究開発・知財創出を後押しする。産学官連携、スタートアップ支援、国際展開、人材育成、標準化をパッケージとして促進 ¹ 。	所信表明演説
AIを開発・利用しやすい国づくり	AI研究加速、データの利活用促進、AIを規制する法律・倫理の整備を進め、「世界で最もAIを使いやすい国」を目指す ² 。	所信表明演説

メッセージ	内容/政策趣旨	根拠・出典
危機管理投資と経済安全保障	食料・エネルギー・医薬品の自給、重要物資の国内生産確保などを「危機管理投資」として推進し、サプライチェーン強靱化と技術流出防止を図る。特許非公開制度など経済安全保障の枠組みを強化。	所信表明演説
国際標準化と海外展開の支援	国内技術を世界標準にすることで企業の知財を優位にし、海外展開を後押しする。国際標準化委員会の創設を含めた政策パッケージが検討されている ¹ 。	所信表明演説

演説自体では知財という言葉は直接使われないものの、戦略投資・AI環境整備・経済安全保障・国際標準化といったテーマは、企業の知財活動や技術管理に直接関わる。これらの方向性を踏まえ、政府が策定した知的財産政策や各分野の専門家分析を見ていく。

2. 政府の知財政策の動向

2.1 知的財産推進計画2025（IPトランスフォーメーション）

2025年6月、知的財産戦略本部は「知的財産推進計画2025～IPトランスフォーメーション～」を決定した。同計画は、日本の技術・コンテンツ・ブランドなどの「知的資本」を最大化し、国内外で収益を生む循環を構築することを目標とする。主な内容は以下の通り。

- ・**目標とKPI**：2035年までにWIPOのグローバル・イノベーション・インデックスで日本を4位以内に押し上げ、株式時価総額に占める無形資産比率を50%以上とする³。
- ・**AI・デジタル時代の法制度整備**：AIによる発明の発明者の定義を再検討し、必要なら特許法を改正する。現行法がAIを想定していないため、早期に結論を出すよう指示している⁴。
- ・**国際標準戦略**：環境・食料・防災・デジタル・モビリティ・量子・バイオ・介護・インフラ・融合・宇宙・半導体・素材・資源・海洋・ヘルスケアの17分野を重要領域とし、国際標準の策定を戦略的に進める⁵。
- ・**知財保護と活用**：技術流出対策や海賊版対策を強化し、特許表示の機能向上やネットワーク発明の国境を越えた実施に関する法整備を検討する⁶。地域コンテンツの活用支援や新たなクールジャパン戦略も盛り込まれた。
- ・**人材育成**：高度知財人材の育成を「創造」の柱に統合し、教育と人材の多様性を促進する⁷。

2.2 経済安全保障推進法と特許非公開制度

経済安全保障推進法（2022年施行）では、重要物資の供給確保や特定重要技術の振興、重要設備の安全確保などを定めた。2024年には同法に基づき**特許非公開制度**が創設され、軍事利用など安全保障上の懸念がある発明は二段階審査を経て特許公開を一定期間停止できるようになった。

Mitsubishi UFJリサーチ＆コンサルティングは、この制度について、**発明が国家安全保障に影響する場合、特許庁と内閣府が審査し公開を停止でき、企業には補償が支払われる**と説明している⁸。対象技術は航空宇宙や軍事関連、特定半導体、核技術など広範囲に及ぶ。この制度は企業にとって出願戦略や開示時期の判断を難しくする一方、技術流出リスクを減らす効果が期待される。

2.3 技術流出対策ガイドンス（2025年5月・経産省）

経済産業省は2025年5月に「**技術流出対策ガイドンス第1版**」を公表し、企業が自発的に採るべき技術保護策を整理した。ガイドンスは、近年の技術流出の巧妙化を受け、**経済安全保障の観点から企業自らが技術保全**

を投資と捉え、過度な萎縮を避けつつ適切な管理を行うことの重要性を強調している⁹。主なポイントは以下のとおり。

- ・**流出リスクの多様化**：海外拠点進出、人材流動化、買収・委託先からの不正取得、サイバー攻撃など、技術流出の経路が多様化している⁹。規制だけでは対応しきれないため、企業による自主的対策が必要。
- ・**対策の指針**：計画段階のコア技術の特定と提供範囲の決定、契約時の権利義務の明確化、海外拠点におけるアクセス権管理や従業員教育、契約終了時の情報返却・削除等を示す¹⁰。人を介した流出に対しては機密情報の範囲の明確化、専門部署の設置、教育の徹底を推奨¹¹。

3. 各産業分野における知財戦略への影響

3.1 半導体産業

半導体は国家安全保障上の戦略物資とされ、政府は演説でも投資拡大を強調した。**Mitsui & Co.グローバル戦略研究所**による分析では、半導体を巡る国際競争が米中対立を背景に激化しており、米国企業はオープンイノベーションで他国の特許情報を積極的に取り入れているのに対し、中国企業は自給自足を志向し国内特許に依存する傾向があると指摘する¹²¹³。このレポートは、**特許情報によって提携先やサプライチェーンを選別し、地政学リスクを管理する必要がある**と強調する。

政府の**半導体クラスター支援**も進む。専門家が参加する知財ブログは、官民連携の下で進む半導体集積拠点（TSMC熊本工場など）では、**共同研究の際に発明の帰属を契約で明確化し、他者より早期に特許出願することが重要**であると述べる。企業は特許を単なる費用とみなさず、資金調達や交渉力向上のための「成長投資」として活用すべきと提言している¹⁴。加えて、経済安全保障法の特許非公開制度により、軍事用途に関連する装置・材料の出願公開が停止される可能性があるため、開示時期や国際出願戦略を慎重に検討する必要がある。

3.2 AIおよびデジタル産業

演説は「AIを開発・利用しやすい国づくり」を掲げ、デジタル産業育成に重点を置く。知財政策上の課題は以下の通り。

- ・**AI発明の発明者の再定義**：IP推進計画2025は、生成AIや自律型AIの進展に伴い、AIを利用した発明の発明者を誰とするか再検討し、必要なら特許法改正を行うとしている⁴。政府の小委員会では、モデルの訓練に関わった開発者やプロンプトを入力した利用者の創作性などを検討中である。
- ・**AI倫理とデータ利用**：AIによる創作物の著作権や訓練データの合法性、個人情報保護などへの配慮も求められ、政府はAI利用促進法およびガイドラインの制定を進めている¹⁵。企業は契約書や利用規約でAI生成物に関する権利範囲を明確にする必要がある。
- ・**スタートアップの知財戦略**：AI系スタートアップは、新技術の特許出願時期や秘匿管理の選択が難しい。IPASプログラムの支援を受けた核融合スタートアップの事例では、**費用対効果を踏まえて特許出願を絞り込み、特許を防衛や技術者のモチベーション向上の手段として活用する方針に転換**したことが報告されている¹⁶。共同研究では、成果の帰属を契約で明確にし、大企業がスタートアップの成果を囲い込まないよう配慮することが望ましい¹⁷。

3.3 医薬品・バイオ

演説は医薬品の供給確保を危機管理投資の対象とし、バイオ技術に投資する方針を示した。製薬業界の政策提言では、**臨床研究環境の整備や規制調和、国際的な知財保護の強化、データ保護制度の創設、税制優遇**などが求められている¹⁸。現行の再審査制度だけではデータ保護が不十分との指摘があり、IP推進計画は**医薬品データ保護法の導入可能性を検討**としている¹⁹。

高市政権の危機管理投資が医薬品自給を目指すことから、国内製薬企業はサプライチェーンの強化や国内生産設備の投資拡大が見込まれる。一方、特許期間延長制度やデータ保護法の整備が遅れると海外企業との競争で不利になるため、早期の制度整備が期待される。

3.4 環境・エネルギー技術

政府は演説で環境技術を直接述べていないが、IP推進計画の国際標準戦略に環境・エネルギー、資源循環、海洋などが含まれている⁵。2050年カーボンニュートラル政策を支える分野では以下の動きがある。

- ・**次世代太陽電池（ペロブスカイト）**：政府は2024年11月の「次世代型太陽電池戦略」で、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を産業競争力回復の柱と位置づけ、補助金や税制で生産支援を行う。この戦略は、過去の技術流出の反省から、材料加工・製造プロセスのノウハウを特許とブラックボックス化の組み合わせで保護し、サプライチェーン全体で戦略的な知財管理を行うことを明記している²⁰。国内の強靱な生産体制を確保しつつ、海外需要を視野に国際標準化を推進することが求められる。
- ・**生産規模拡大と知財戦略の条件付け**：経産省の「次世代型太陽電池戦略」では、支援対象事業者に対し、海外展開に向けた標準化や知財戦略を含む将来計画を確認し、第三者専門家の目で進捗を定期的に評価すると定めている²¹。これは、公的支援を受ける企業に戦略的な知財マネジメントを要求するものであり、投資拡大に伴うライセンスや標準特許の取得・維持が重要になる。
- ・**脱炭素技術全般**：資源エネルギー庁の分析では、日本は脱炭素技術の特許競争力が高く、水素、蓄電池、半導体・情報通信、食料・農林水産など多くの分野で主要国中上位に位置している²²。炭素リサイクルや人工光合成では日本企業が上位を独占し、特許出願と技術開発が進む²³。高市政権が危機管理投資の一環としてエネルギー自給を重視することは、これらの技術の国内開発と知財強化を後押しする。

3.5 産業横断的な技術流出防止

技術流出防止は全産業に共通する課題である。経産省の技術流出対策ガイダンスは、海外拠点進出や人材流動化に伴う流出リスクを具体的に挙げ、計画段階でのコア技術の特定・提供範囲の決定、契約時の権利義務の明確化、海外拠点でのアクセス権管理や従業員教育、契約終了時の情報返却・削除といった実務的な手段を提示している¹⁰。人を介した流出には、機密情報範囲の明確化や専門部署の設置・継続的な教育が重要とされる¹¹。これは、半導体やバイオなど重要技術を扱う企業において特に重要であり、政府の演説で示された経済安全保障の強化を具体化する施策である。

4. 過去政権との比較

4.1 岸田政権（～2025年10月）

岸田政権は「新しい資本主義」の下で、イノベーションと分配の両立を掲げ、2024年に「知的財産推進計画2024」を策定した。この計画では、**知財エコシステムの再構築**を掲げ、国内イノベーション投資の促進、標準の戦略的活用、技術流出防止、AIと知財権の調和などを進めた²⁴。特徴的なのは、「高度知財人材の戦略的な育成・活躍」を独立した柱として位置づけ、博士人材の増加や企業での採用促進を促した点である²⁵。

これに対し高市政権は、**積極財政と危機管理投資**を前面に押し出し、AIや半導体を中心とした戦略投資と経済安全保障を強調している。IP推進計画2025では、無形資産投資の拡大を「IPトランスフォーメーション」として位置づけ、人材育成は「創造」分野に統合するなど、政策の焦点を投資と成果の実装に移した⁷。また、国際標準化の対象を環境・量子・宇宙・半導体など17分野に拡大し、成長産業の国際競争力を高める戦略を明確化している⁵。

4.2 経済安全保障の強化

岸田政権でも経済安全保障推進法が成立したが、高市政権は危機管理投資を前面に出し、**特許非公開制度の運用や技術流出対策ガイダンスの策定**など具体策を加速させた。SOMPOインスティテュート・プラスは、高市氏が経済安全保障政策で外国投資審査委員会の創設や重要技術の指定を提案していたことを指摘し、岸田政権より一層厳格な投資規制を志向していると分析する²⁶。

5. 影響分析と今後の方向性

演説と関連政策を踏まえ、日本企業の知財戦略に予想される短期・中長期の影響を以下に整理する。

5.1 短期的影響（～2年程度）

1. **特定分野への出願増とライセンス戦略の再設計**：AIや半導体、ペロブスカイト太陽電池など戦略分野への公的補助が増えるため、企業は研究開発と特許出願を加速させる。ペロブスカイトに関する政府戦略では特許とブラックボックス化を組み合わせた知財管理が推奨されており、企業はライセンスよりも自社独占と秘密保持のバランスを再検討する²⁰。
2. **AI発明に関する社内規定の見直し**：発明者の再定義に向けた議論が進む中、企業はAI生成物の出願や著作権管理のガイドラインを整備する必要がある。研究者やエンジニアがAIを利用した際の発明者記載や発明帰属を明確にする内部ルールが求められる。
3. **経済安全保障対応コストの増加**：特許非公開制度や技術流出対策に対応するため、企業は出願戦略や情報管理体制を再構築し、コンプライアンスコストが増加する可能性がある。技術非公開に伴う海外権利取得の遅れや秘密保持契約の増加にも対応が必要である。
4. **共同研究契約の見直し**：核融合スタートアップの事例のように、成果の帰属を曖昧にした契約がスタートアップの権利侵害につながるケースが増えている¹⁷。企業は共同研究契約で発明の帰属、利用許諾範囲、秘密保持を明確にし、公正なアライアンスを構築する必要がある。

5.2 中長期的影響（3年～10年以上）

1. **IP投資の拡大と経営戦略への統合**：IP推進計画2025が掲げる無形資産比率50%の目標は、企業に知財投資の拡大と企業価値評価への統合を促す。これに対応するため、企業は知財ポートフォリオ管理やIPランドスケープ分析を強化し、資金調達やM&A戦略と結び付ける必要がある。
2. **国際標準化主導と標準必須特許（SEP）の戦略的取得**：環境・量子・宇宙・半導体など17分野で国際標準を主導する政策が展開されるため、日本企業は標準策定への参画と標準必須特許の獲得を通じて、グローバル市場での影響力を高めることが求められる。国際標準化会議への参加コストや特許維持費用が増える一方、標準特許からのライセンス収入や交渉力強化が期待される。
3. **技術流出防止とオープンイノベーションの両立**：経産省ガイダンスは技術流出対策を投資と位置付けており、企業は秘匿管理とオープンイノベーションのバランスを取る戦略が必要である。海外パートナーとの連携では、コア技術を分割して段階的に提供する、アクセス権限を分けるなどの工夫が求められる¹⁰。人材流動化が進む中、従業員との契約や教育を通じて機密保持を徹底する¹¹。
4. **AI・データの利活用と倫理・法規制への適応**：AI発明の法制度改正やAI倫理ガイドラインが整備されると、企業はデータライセンス契約や責任分担のルールを整備しなければならない。生成AIが普及するにつれて、著作権、商標権、データ保護の境界が曖昧になるため、企業はリスク評価とガバナンスを強化する必要がある。

5. **医薬品分野のデータ保護強化**：新たなデータ保護制度が導入されれば、製薬企業は臨床データをより長期に独占できる一方、後発企業は参入時期が遅れる。政府は医薬品の安定供給とイノベーション促進の両立を図る必要があり、企業も価格決定やライセンス契約に柔軟に対応する必要がある¹⁹。
6. **環境技術とサプライチェーン戦略**：ペロブスカイト太陽電池のように、特許とブラックボックス化を組み合わせた知財管理が広がり、企業は技術流出防止と市場拡大の両立を図る必要がある²⁰。また、国際標準化への参加が補助金や支援の条件とされるケースが増え、企業は標準化活動を経営計画に組み込む必要がある²¹。脱炭素技術分野では日本の特許競争力が高いが、世界的な競争が激化しているため、継続的な研究投資と知財保護が不可欠である²²。

結論

高市首相の所信表明演説は、物価高対策とともに**AIや半導体などの戦略分野への積極投資と経済安全保障の強化を掲げ、知財戦略を国家成長戦略の中核に位置付けた**。演説からは、企業が研究開発を活性化し、国際標準化と技術流出防止を両立させるよう求める強いメッセージが読み取れる。これに連動する「知的財産推進計画2025」は、AI時代の法制度整備、無形資産投資の拡大、国際標準化戦略の強化を示し、企業の知財戦略の方向性を大きく変えようとしている。

半導体やAIなど重点産業では、政府補助が特許出願の増加と共同研究契約の見直しを促す一方、特許非公開制度や技術流出対策によって出願手続きやライセンス戦略が複雑化する。医薬品分野ではデータ保護制度の検討が進み、環境技術分野ではペロブスカイト太陽電池のように特許とブラックボックス化を組み合わせた戦略が必須となる。企業はこれら政策と市場動向を踏まえ、**知財を単なる防御手段ではなく、資本投資・経営戦略の中心に位置付け、国際標準化や技術流出防止と調和した形で活用することが求められる**。中長期的には、知財投資の拡大と新たな標準策定への参画が企業価値を大きく左右するため、早期の戦略的対応が重要である。

1 2 令和7年10月24日 第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説 | 総理の演説・記者会見など | 首相官邸ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html>

3 知的財産推進計画2025を決定しました - 内閣府

https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20250826.html

4 15 知的財産推進計画2025とAI技術の進展を踏まえた発明等の保護 | ユアサハラ法律特許事務所

<https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5793/>

5 kantei.go.jp

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf

6 7 2025年版『知的財産推進計画』を読み解く ～変わる戦略、変わらぬ本質～ - 知財応援Blog

<https://chizaioen.com/chizaikeikaku2025/>

8 経済安全保障推進法により変わる知財戦略

https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2025/10/kw_75_01.pdf

9 meti.go.jp

https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/guidance.pdf

10 11 経産省「技術流出対策ガイドンス第1版」を公表―要点と実践的な対策を解説します | ブログ | NEWS & TOPICS | ファイル暗号化・遠隔削除ソリューション「FinalCode」

<https://www.finalcode.com/jp/news/blog/2025/062401/>

12 13 mitsui.com

https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/___icsFiles/afieldfile/2025/08/21/2508_ishiguro.pdf

14 半導体クラスターに必要な“知財戦略”とは？ | 石村国際知的財産事務所

<https://www.ishimura-ip.com/>

2025/04/16/%E5%8D%8A%E5%B0%8E%E4%BD%93%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%81%AB%E5%BF%85%

16 17 グローバルな事業展開を踏まえ知財戦略を検討。世界が注目する「核融合」の早期実現に挑む | IP
BASE - 特許庁 スタートアップの知財コミュニティポータルサイト

<https://ipbase.go.jp/learn/ceo/page47.php>

18 製薬協が新たな産業ビジョンと政策提言を公表ー製薬メーカーも押さえないポイントとは？ | Medinew
[メディアニュー]

<https://www.medinew.jp/articles/marketing/trend/jpma-policy-2025>

19 ついに日本政府が動く？ 医薬品データ保護制度、法制化の必要性を検討へー 知的財産推進計画2025より | 「医薬系 "特許的" 判例」ブログ

<https://www.tokkyoteki.com/2025/06/intellectual-property-strategic-program-2025.html>

20 ペロブスカイト太陽電池とは 2025年度の実用化へ政府も補助金で支援 | ツギノジダイ

<https://smbiz.asahi.com/article/15903272>

21 meti.go.jp

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/perovskite_solar_cell/pdf/20241128_1.pdf

22 23 「知財」で見る、世界の脱炭素技術（後編） | エネこれ | 資源エネルギー庁

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/chizai_02.html

24 25 kantei.go.jp

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/240604/siryoku1.pdf>

26 高市新総裁の経済政策 | SOMPOインスティテュート・プラス

https://www.sompo-ri.co.jp/topics_plus/20251006-20244/